

令和4年度

東彼杵町介護保険事業
特別会計予算概要

令和4年3月

東 彼 杵 町

令和 4 年度介護保険事業特別会計予算概要

平成 12 年度に創設された介護保険制度については、要介護高齢者や認知症高齢者数の増加、介護保険サービスの利用の定着化など、社会情勢の変化に合わせて制度の見直しが繰り返されてきた。

令和 4 年度においては、令和 3 年度に策定した「第 8 期東彼杵町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の 2 年目となり、1 年目の取組実績から取組と目標に対する評価を行い中間見直しの検討を実施するとともに、令和 6 年度からの次期計画に向け、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施し、本町の高齢者の現状及びニーズ等を把握する重要な年となる。

予算編成にあたっては、「第 8 期東彼杵町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の基本理念である「健康で生きがいある暮らしを育む 東そのぎ」の実現に向け、高齢者へのきめ細やかな支援・サービス提供のための基盤整備、及び提供体制の維持・拡充、高齢者の社会参加・生きがいづくりの推進などの取組に向けた予算編成を行った。

令和 4 年度介護保険事業特別会計予算の歳入歳出総額は、844,000 千円となり、前年度に比べ 26,400 千円の増（対前年比 3.2%の増）となった。

歳入関係

1 保険料

介護保険事業において、介護給付・予防給付に必要な保険給付費及び高齢者の介護予防や自立支援等を推進する地域支援事業の費用負担については、サービス利用時の利用者負担を除いて 50%を公費、残りの 50%を 65 歳以上の第 1 号被保険者と 40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者で負担します。

本年度の保険料の総額は、保険給付費等から公費等を除いた 151,691 千円となり、前年度に比べ 3,161 千円の増（対前年比 2.1%の増）となった。

主な要因としては、保険給付費の増加に伴う費用負担の増によるものである。

保険給付費・地域支援事業等の費用負担割合

		国	長崎県	東彼杵町	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
保険給付費	居宅給付費	20.0%	12.5%	12.5%	23%相当	27%相当
	施設等給付費	15.0%	17.5%			
	調整交付金	2.0~10.0%	—			
地域支援事業	総合事業	25.0%	12.5%	19.25%	—	—
	包括的支援事業等	38.5%	19.25%			
保健福祉事業		—	—	—	100.0%	—

2 国庫支出金

保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担分、保険者の取組に応じて交付される保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金を計上しており、本年度は、209,467 千円となり、前年度に比べ 7,603 千円の増（対前年比 3.8%の増）となった。

主な要因としては、保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金 4,205 千円、調整交付金 1,799 千円が増となったものと、職員の人件費を地域支援包括任意事業交付金の対象経費として計上し 1,870 千円の増となったことによるものである。

3 支払基金交付金

保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者の負担分を計上しており、本年度は209,259千円となり、前年度に比べ7,146千円の増（対前年比3.5%の増）となった。

主な要因としては、保険給付費の増加に伴い介護給付費交付金が6,939千円の増となったことによるものである。

4 県支出金

保険給付費及び地域支援事業費に係る長崎県の負担分等を計上しており、本年度は120,967千円となり、前年度に比べ5,145千円の増（対前年比4.4%の増）となった。

主な要因は、保険給付費の増加に伴い介護給付費負担金が4,149千円の増となったことによるものである。

5 繰入金

介護保険事業の運営に必要な事務経費、保険給付費及び地域支援事業費に係る東彼杵町の負担分、低所得者の保険料減額措置に要する費用、介護給付費準備基金繰入金を計上しており、本年度は148,630千円となり、前年度に比べ3,989千円の増（対前年比2.8%の増）となった。

主な要因は、保険給付費の増加に伴い介護給付費繰入金が3,214千円の増となったことによるものである。

6 諸収入

地域包括支援センターが、要支援者の居宅介護予防サービス計画を作成した際に受け取る収入等を計上しており、本年度は3,935千円となり、前年度に比べ441千円の増となった。

歳出関係

1 総務費

総務費は介護保険料の賦課徴収及び要介護認定に係る費用等の事務経費を計上しており、本年度は18,267千円となり、前年度に比べ22千円の減で、前年並みとなった。

2 保険給付費

保険給付費は、要介護・要支援認定を受けた高齢者が利用する介護給付・予防給付に係る費用等を計上しており、本年度は742,000千円となり、前年度に比べ25,700千円の増（対前年比3.6%の増）となった。

保険給付費については、直近3年間の実績の推移を基に算出し、予算計上を行っており、直近3年間において特別養護老人ホーム等の施設サービス費や認知症対応型共同生活介護等の居住系サービス費の増加が主な要因である。

	令和元年度給付実績	令和2年度給付実績	令和3年度給付実績見込
特別養護老人ホーム	106,083,144円	116,412,947円	118,613,592円
老人保健施設	147,089,289円	155,941,065円	169,894,621円
認知症対応型共同生活介護	96,279,660円	106,996,109円	112,083,922円

3 地域支援事業費

地域支援事業費は、東彼杵町地域包括支援センターの運営、高齢者の介護予防や自立支援等に係る費用を計上しており、本年度は82,242千円となり、前年度に比べ358千円の増で、前年並みとなったが、介護予防事業として、高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう支援する、通所型サービスC事業「はつらつ教室」や一般介護予防事業「よんなっせ」で地域包括支援センターが直接実施している、健康チェック、介護予防体操、口腔体操、脳トレ等について、直営による事業継続は人員確保の面等で課題があること、また、今後さらに質の高いサービス提供を維持するために、業務経験が蓄積しやすく高い専門性が期待できる外部委託の方法により実施することとした。

以上が令和4年度予算の主な内容と増減内訳である。

